

<調査結果報告>

三重県内企業の業況等に関する調査（2024 年 11 月）

三重県内の事業所を対象に、業況や経営上の問題、価格転嫁、雇用、賃上げ、設備投資等の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域調査部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査概要】

- 調査期間：2024 年 11 月 12 日～11 月 19 日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、207 件

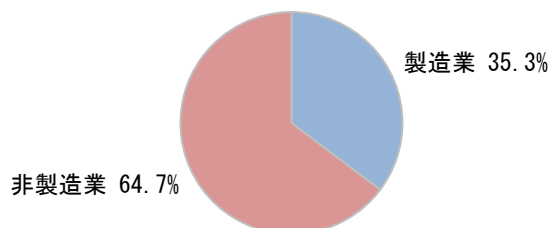
（※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

【結果概要】

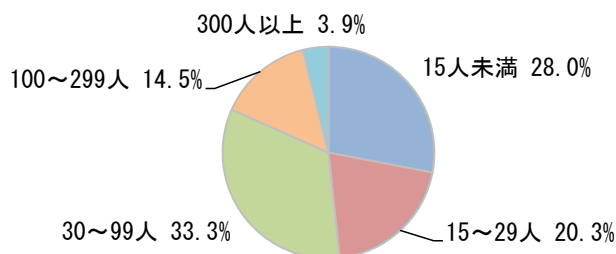
- 県内企業の業況判断 DI は、2024 年 10-12 月は前期比やや上昇。非製造業が堅調な一方、製造業が低下。原材料高、中国経済減速、自動車メーカーの生産停止などが影響。
- 経営上の問題の上位は、人件費の上昇、原材料高、人手・人材不足。
- 価格転嫁率はやや頭打ち感。25 年度賃上げは人材確保や物価高で今年度以上の期待。設備投資は生産能力増強投資、省人化投資などへの関心高い。

<基本属性>

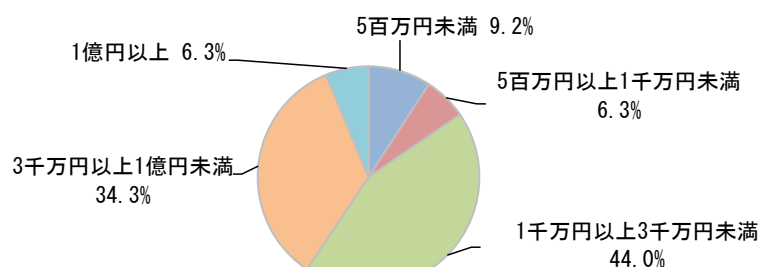
業種 2 区分
(n=207)



従業員数 (※) 正社員および非正社員（契約社員・嘱託・パート・アルバイト）の合計数
(n=207)



資本金
(n=207)



【調査結果】

1. 業況判断

自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断D I」は、足元の24年10-12月（実績見込み）は+22.2となり、7-9月（+19.1）よりやや上昇した。ただ業種別にみると、非製造業は堅調に推移しているのに対し、製造業は低下し、まだら模様となった。

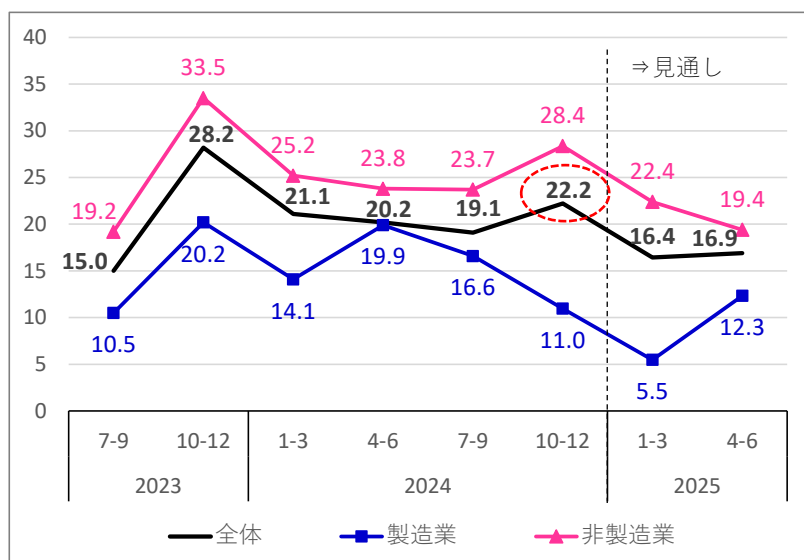
製造業の企業からは、「年末商戦に向けて売上は増加するが原材料価格の高止まりで赤字が継続」（食料品）、「中国経済の影響で生産量・売上は減少」（軸受）、「10月に自動車メーカーの生産停止があるため業況は「悪い」と判断」（排気部品）など、原材料高や中国経済の減速感、一部自動車メーカーの生産再停止などが影響しているとの声が聞かれた。

自動車の認証不正問題の影響については、「受注が堅調」、「納期遅れが解消しつつある」（販売）など、需要は堅調で、持ち直しに向かいつつあるとの声が聞かれた一方で、「生産再開しても数量はまだ戻っていない」（金属プレス加工）などの声が上がり、本格回復には時間を要する見込みである。

非製造業では、建設、運輸・倉庫、観光・レジャー・宿泊、小売、サービス業など幅広い業種で需要が上向き、企業からは、「個人客からの受注が増加」（新築、リフォーム、不動産）、「見積もりの引き合いが多い」（電気工事）、「荷動きが順調」（運輸）、「団体客が復調」（旅館）、「宿泊予約数が前年比増加」（ホテル）、「取扱高が緩やかに増加」（クレジットカード）などの声が聞かれた。

25年前半については、総じて、横ばい圏内で推移する見通しである。製造業は、1-3月は低下が続くものの4-6月は持ち直す見通し。非製造業は、年央にかけてやや勢いを欠くものの、「悪い」見通しが増えたわけではなく「さほど良くない」が増え、水準としては悪くない。

業況判断D I



※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※2024年10-12月は実績見込み。2025年1-3月、4-6月は見通し。

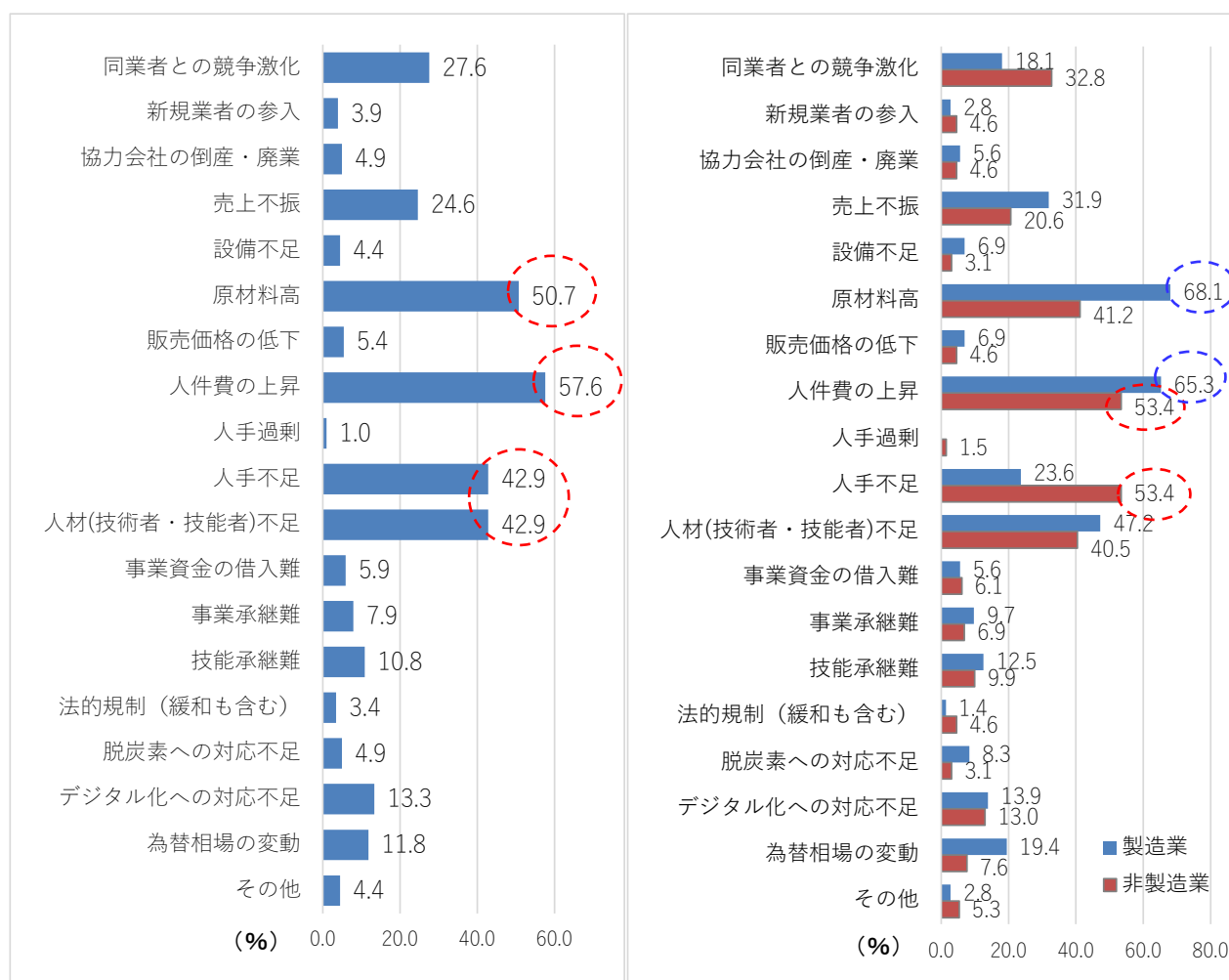
2. 経済上の問題

業況感の足取りが重い要因には、原材料費や労務費などのコストの増大と長引く人手不足もある。経営上の問題については、全体では「人件費の上昇」が最も高く、次いで「原材料高」、「人手不足」と「人材（技術者・技能者）不足」が高い。

業種別にみると、製造業では「原材料高」が7割近くを占め、次いで「人件費の上昇」が高く、コスト増が回復の重石になっていることがうかがえる。

一方、非製造業では、「人件費の上昇」と「人手不足」が同率で最も高い。

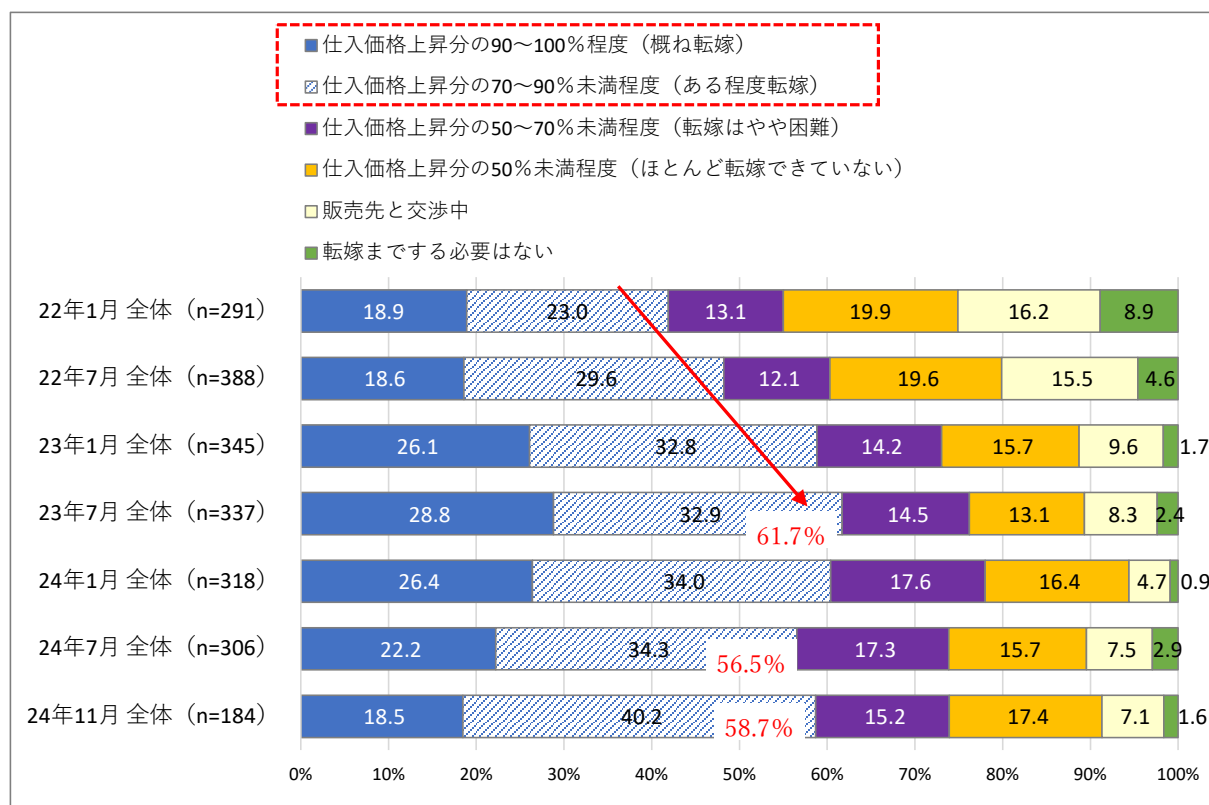
■経営上の問題（複数回答）



3. 価格転嫁の状況

販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）をみると、「仕入価格上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「仕入価格上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上転嫁できている企業は58.7%となった。23年7月の61.7%をピークに6割程度で頭打ち感があり、一定、転嫁は進んだものの、仕入価格が繰り返し上昇する中で十分に転嫁し切れない企業が増えているとみられる。

■販売価格への転嫁状況



4. 人手不足の状況

人員が「不足」「やや不足」と答えた企業は59.4%と6割を占め、不足の割合から過剰の割合を引いた過不足感は+51.7と高い水準を示した。

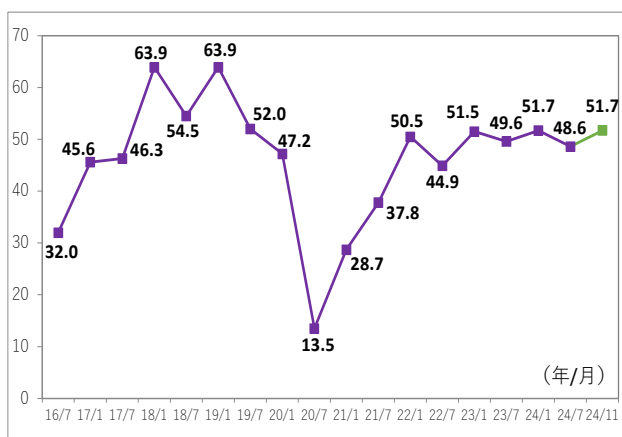
業種別に「不足」「やや不足」の割合をみると、製造業で42.5%、非製造業では68.7%に上った。

25年度中に人員を「増やす予定」は20.8%、「増やしたい」は52.2%となり、7割を超える企業が増員意向を示している。特に非製造業では「増やしたい」が高い。

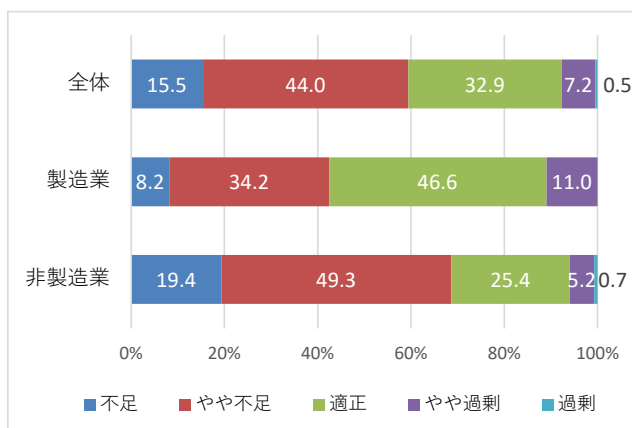
人手不足への対応策をみると、非製造業では「仕事を断っている」が3割近くに上り、人手不足により需要を取りこぼしている様子が見える。

人手不足対策として、「省人化投資」への関心は高い。省人化投資に「今後、取り組む予定がある」は10.1%で、「今後、できれば取り組みたい」(55.1%)は半数を超えた。今後、取り組む予定がある企業では、「段ボールのパレットへの積み込み」(酒造)、「ドローンを活用した施工管理」(建設)、「ロボット点呼システム」(運輸)、「大型マテハン機器の導入」(物流)などの計画がみられた。

■人員の過不足感

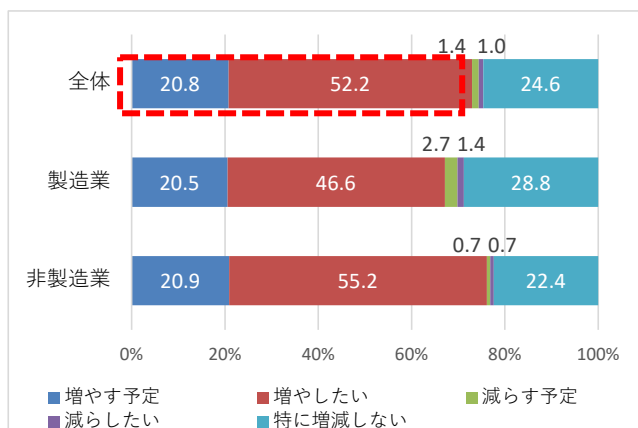


<業種別>

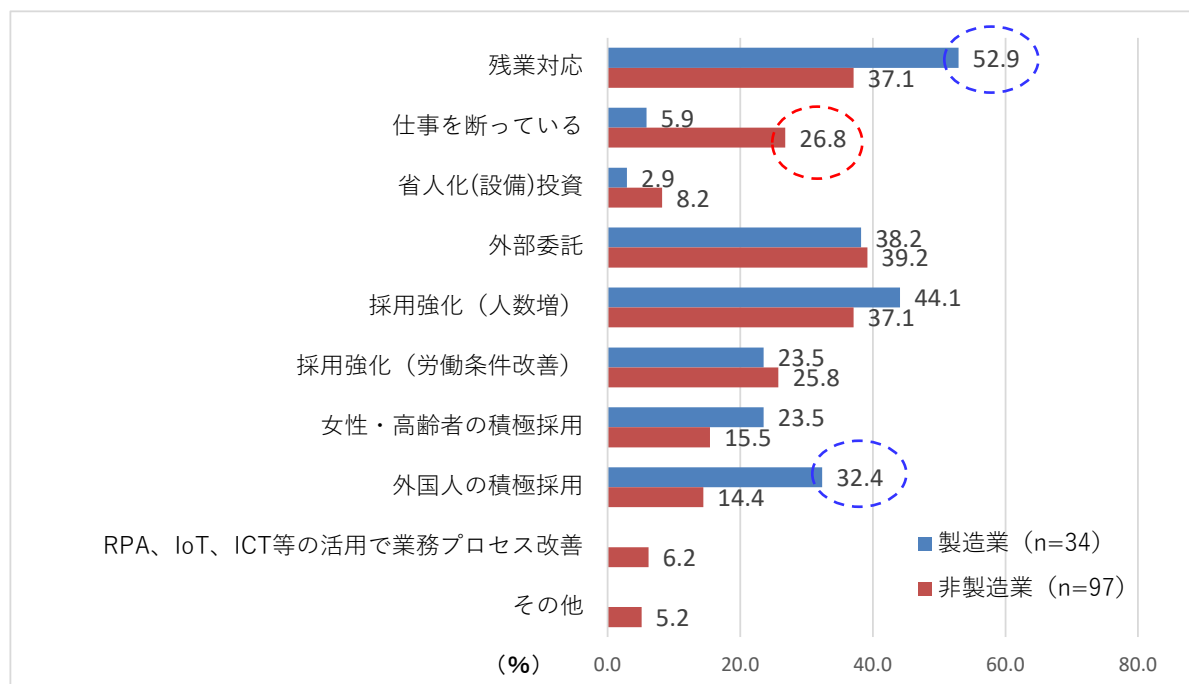


※過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」) と回答した企業の割合 - (「過剰」 + 「やや過剰」) と回答した企業の割合

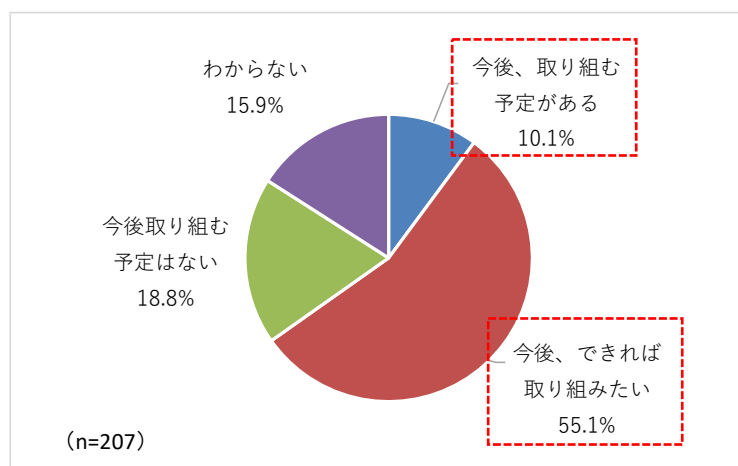
■人員の増減意向 (2025 年度中)



■人手不足への対応策（複数回答）



■省人化投資の今後の取り組み意向



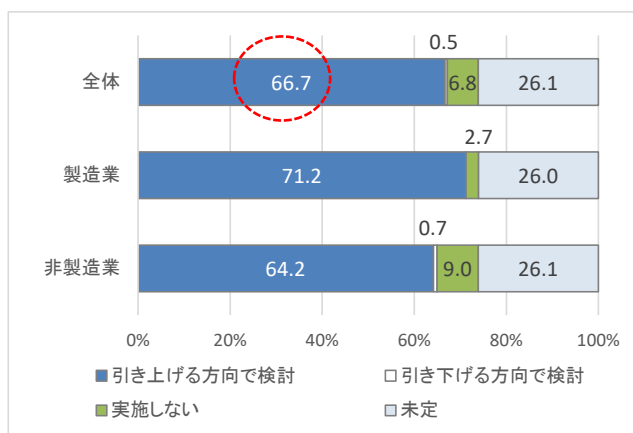
5. 賃上げ計画

25 年度に賃金（賞与等を含む）を「引き上げる方向で検討」している企業は 66.7%を占め、24 年度の見通し（66.3%）とほぼ横ばいとなった。

賃上げ率の方向感としては、「24 年度と同程度」が約 6 割、「24 年度より上げる方向」が約 3 割、「24 年度より下げる方向」が約 1 割となり、24 年度と同程度以上の賃上げ率が期待できる回答となった。

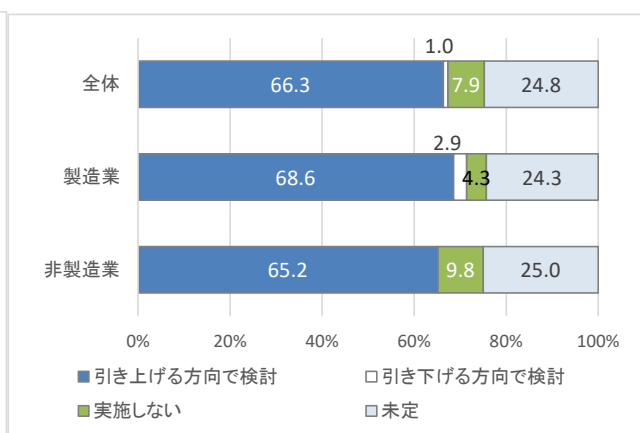
25 年度に賃上げする理由としては、「人材の採用・従業員のモチベーションアップ」が 8 割近くを占め、人材確保には賃上げが必要と考える企業が多いことがうかがえる。また、物価が高止まりする中、「物価動向を考慮」は約 4 割を占めた。

■賃金改定の見通し（2025 年度）

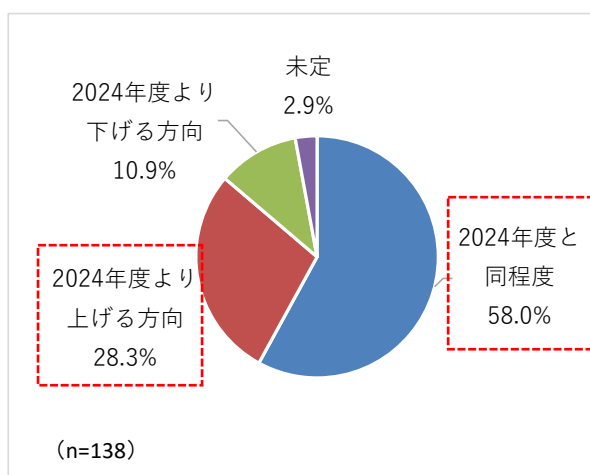


参考：賃金改定の見通し（2024 年度）

<2023 年 11 月調査>

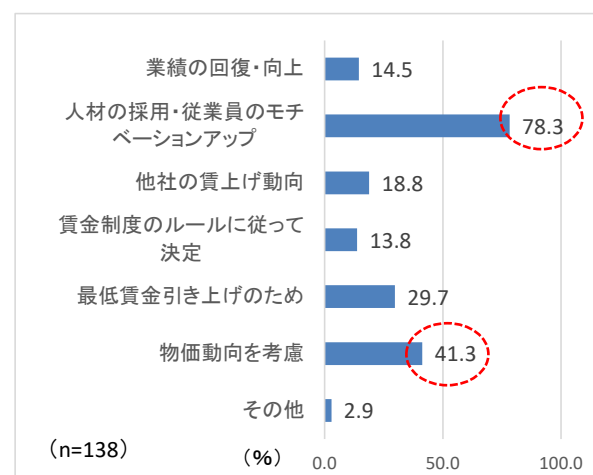


■2025 年度の賃上げ率の方向感



■2025 年度に賃上げする理由

(複数回答)

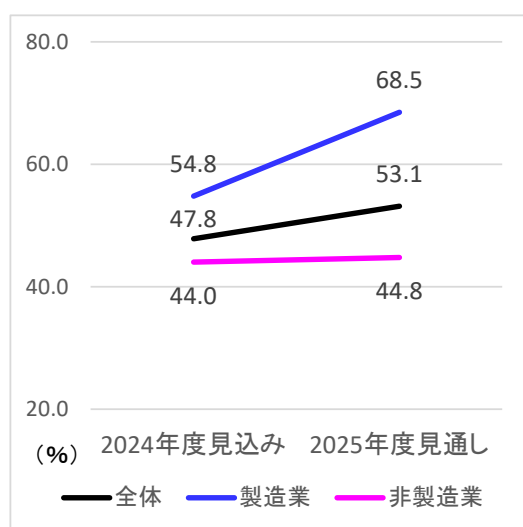


6. 設備投資計画

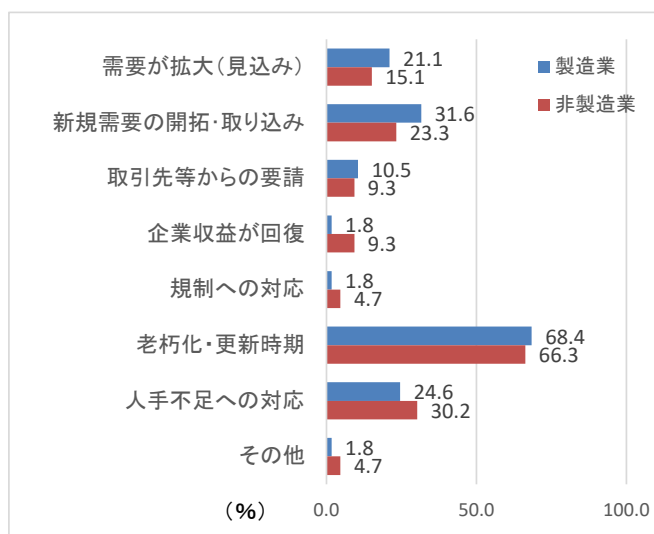
500 万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、24 年度見込みで 47.8%、25 年度見通しでは 53.1% となり、特に製造業で上向く見通しとなった。

25 年度は、製造業においては、新規需要の開拓・取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力の増強などの積極投資や省人化投資が多い見通しである。非製造業では、人手不足への対応として、省人化投資や ICT・ソフトウェア導入などのデジタル関連投資、福利厚生を計画する企業がみられる。

■設備投資実施企業の割合

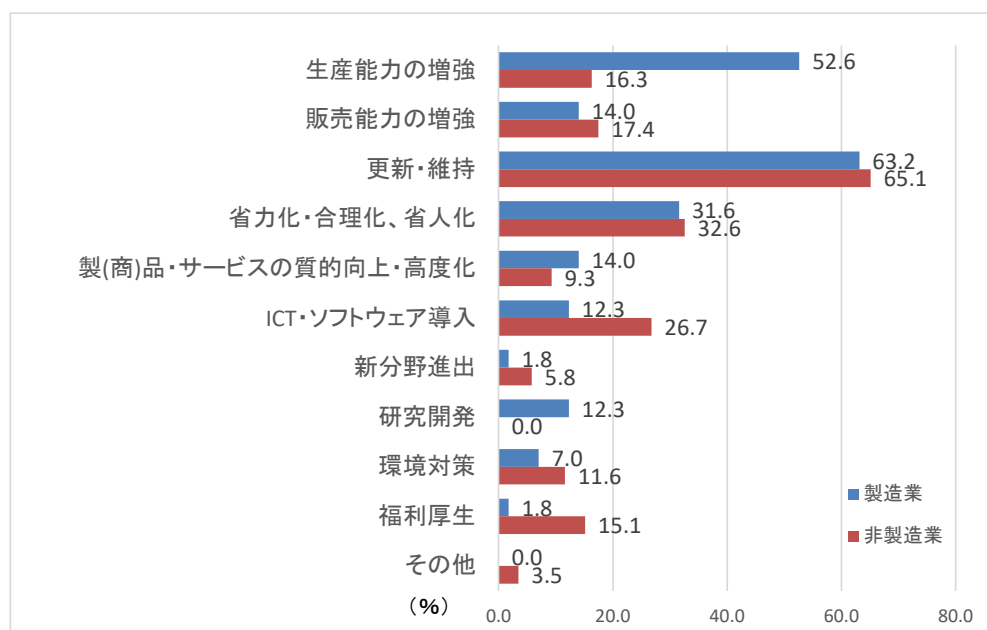


■2025 年度に設備投資を実施する理由（複数回答）



※投資額 500 万円以上

■2025 年度の設備投資実施内容（複数回答）



以上